農地等の権利移動の許可申請書

年 月 日

西脇市農業委員会会長 様

申	請	者	
	譲引	受人氏名	印
	宝在 》	並 人 氏 夕	£Π

下記のとおり農地・採草放牧地の権利を移転・設定するについて許可を受けたいので、 農地法第3条第1項及び農地法施行令第1条の規定により申請します。

記

1 権利の種 類(該当す るものを〇 で 囲 む こ と。)	所有権・永小作権・賃借権・使用貸借権・その他()									
2 申請当事 者の氏名及	区	分		氏 及び代表者	名 作の氏名)	住(主たる	所 事務所の所在地)	備考		
び住所(法人にあっては、名称、	譲ら	受人								
代表者の氏 名及び主た る事務所の 所在地)	譲沙	度人								
3 申請に係 る土地の所 在、字、地	所	在	町							
番、地目、面積並びに	字	الله علاء	地目		面積	所有者の 氏名又は				
所有者及び 所有権以外 の使用収益		地番	登記簿	現況	四 1貝	名称	権利の種類 及び内容	権利者の 氏名又は名称		
を目的とする権利の設					m²					
定を受けて いる者の氏										
名又は名称										
4 権利を移 転し、又は 設定しよう		移転しる	又は設定し 朋		の移転若し 価格又は賃		左の 10a 当 たりの価額	備 考 (賃貸借の 期間、その他)		
とする契約 の内容		年	月日	1		円	円			

5 譲受人又 はその世帯 員等が現に	区	分							外の使用収益を目 権利が設定されて			
所有し、又は所有権以			É	作地	貸付地	非耕作地	自作地	貸付地	非耕作地			
外の使用収益を目的と	農	田		m²	m²	m²	m²	m²	m²			
する権利を 有している		畑										
農地等の利 用の状況	地	樹園地										
	採草加	汝牧地										
	合	計										
6 譲受人又 はその世帯	(1) 作	=付(予	定)	作物			I		l			
員等の耕作	区	分			作付(予	定)作物		作物	別の作付面	面積		
又は養畜の 事業に必要		田							m²			
な機械等の 所 有 の 状	農	畑										
況、農作業に従事する	地	樹園均	也									
者の数等	採草放牧地											
	(2) 機械等											
	機械	及び家	畜の	での種類								
	所 有		確	保済								
		有	確信	呆予定								
			確	保済								
	リース		確信	呆予定								
	確保予定の機械等に係る 資金調達計画(自己資金、 借入れ等)											
	(3) 農	(3) 農作業に従事する者										
	権利を取得しようとする											
	者の農業等の経験											
	世帯	区	分	人	人 数		農業経験の状況等					
	員 等	世帯員等以外による労働力	宁	現在	E () /	名						
1	以 外 		Ē	増員予	定()名	7						
	よる労	節	品片	現在	E () /	名						
	デ 働 力	雇用	Ē	増員予	定()名	7						

7 農地所有 適格法人の 要件に関す る事項	人の 別紙1のとおり								
8 譲受人又 はその世帯 員等による	氏 名		年齢	譲受人との続柄		職業	年間農作業 従事日数		
耕作又は養 畜の事業に 必要な農作					本人				
業への従事状況									
	計人(専業者	 人	莱 . 苯	者 人	その他	人)			
9 譲受人又		有・		4 八 ——— 内			<u></u> ずる措置		
はその世帯員等が権利の監視後に	区 分 地域の水利調整等	有•	////		谷 一	神	9 公相巨		
の取得後に 行う耕作又 は養畜の事	の影響								
業が、周辺の農地等の	地域で慣行的に行								
農業上の利 用に及ぼす 影響及び講	われている営農手								
ずる措置	法への影響								
	その他								
10 法第3条 第3項の					1				
規定により使用貸	別紙2のとおり								
借による権利又は賃借権を									
設定する場合に関									
する事項									
12 その他参 考となる 事項									
連絡・照会先			1	1					
電話番号	固定 携帯		氏	名					

1 事業の種 類及びその	(1) 事業	美の種類							
実施状況並びに権利の	区 分	主たる農	音産物名	関	連事業等	の内容	農業以外	トの事業の内容	
取得後における事業計画	現在								
	権利の								
	取得後								
	(2) 許可	「申請前の	3 事業年	度の事	事業の実施				
	区分	農業に	係る売上	上高の台	合計額	農業以外の事業に係る売上高の合計額			
	直近年度				円		円		
	その前年度								
	その前々年度								
	(3) 権利	川の取得後	の3事業	年度0	つ事業計画	EÍ			
	区分	農業に	- 係る売上	上高の台	合計額	農業以外	の事業に係	る売上高の合計額	
	初年度				円			円	
	第2年度								
	第3年度								
2 構成員の 氏名又は名	氏名又		権利の設定又は移転の状況			中间辰未促争口数		法人に委託し	
称、その有する議決権の	は名称	議決権	権利の種	類	面積	前年実績	見込み	ている農作業 の内容	
数、農地等に係る権利の					m²	日	日		
設定又は移転の状況、法									
人が行う農 業への従事									
状況及び従 事計画並び	_								
に法人に委 託している									
農作業の内 容 ※1									
3 構成員の うち承認会	氏名	名又は名称	;	ı	議決権			備考	
社の株主の状況									

4 理事等の 氏名及び住		住 所	年間農業従事日数				
所並びに法 人が行う農	氏 名				年間農作業従事日数		
業及び農作 業への従事			前年実績	見込み	前年実績	見込み	
状況及び権 利の取得後 の従事計画			日	日	日	F	
5 重要な使 用人の農業		住 所	年間農業従事日数				
への従事状 況 ※2	氏 名				年間農作業従事日数		
7)L X Z			前年実績	見込み	前年実績	見込み	
			日	日	日	日	

- ※1 農地利用集積円滑化団体又は農地中間管理機構を通じて法人に農地等を提供している者が法人の構成員となっている場合、2の「面積」欄には、その構成員が農地利用集積円滑化団体又は農地中間管理機構に使用貸借による権利又は賃借権を設定している農地等のうち、当該農地利用集積円滑化団体又は当該農地中間管理機構が当該法人に使用貸借による権利又は賃借権を設定している農地等の面積を記載してください。
- ※2 5については、4の理事等のうち、法人の農業に常時従事する者(原則年間150日以上)であって、かつ、必要な農作業に農地法施行規則第8条に規定する日数(原則年間60日)以上従事する者がいない場合にのみ記載してください。

別紙2 (法第3条第3項の規定により使用貸借による権利又は賃借権を設定する場合)

1 地域の農 業における 他の農業者 との役割分	共同利用施設ため池等)	(農道、水路、 の利用計画					
担の計画	地域における 対 策 へ の b						
	地域農業のの取組の						
	その他参考	となる事項					
2 法人の業	# 氏 名 É	役職名	耕作又は養畜の事業への従事状況				
務を執行す る役員の耕 作又は養畜			法人が事業を	当該事業に従	羊事する期間		
の事業に従 事する状況			行う期間	直近の実績	見込み		
等(権利を取 得しようと する者が法			年 箇月	年 箇月	年 箇月		
9 る有が伝 人の場合に 限る。)							
「なる。)							